

MHRT Global Watch 10月28日号

～順調なスタートをきった高市内閣の経済政策～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年10月28日

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況（総合評価）	米国	消費者物価はノーサプライズ。民間の消費関連統計は堅調さを維持も一部で増勢鈍化の兆し。企業決算は総じて良好。富裕層向けビジネスが好調な一方、低価格帯の財・サービスが不調とのコメントが散見
	欧州	ユーロ圏各国は2026年予算案を提出。インフラの老朽化が懸念されるドイツを中心に財政拡張。ユーロ圏の財政赤字はGDP比▲3.3%から同▲3.8%に拡大。特に、ドイツは同▲1.5%Ptの大幅な赤字増に
	中国	企業収益は厳しい状況が継続。内需低迷に加え、過剰供給による値引き競争が収益を圧迫。中国共産党は次期五カ年計画の政策提案を可決。「質の高い発展」や「自立自強」を目指す方針を明記
	日本	輸出は増加に転じたとはいえ落ち込みを取り戻すには至らず。米国向け輸出の落ち込みを主因に低調な動き。消費者物価は再加速も制度要因による一時的上振れ。原油安で鈍化基調との見方は不変

先週（10/21～10/27）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
米	中古住宅販売戸数(9月) 万戸(年率)	406.0	406.0
米	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(10月) ②	53.6	55.0
米	消費者物価指数(9月) 前年比(%)	3.0	3.1
米	消費者物価指数(前月比)(9月) 前月比(%)	0.3	0.4
米	消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(9月) 前年比(%)	3.0	3.1
米	消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(9月) 前月比(%)	0.2	0.3
欧	ユーロ圏各国、2026年予算案提出 〆切(10/15まで)		
欧	ユーロ圏総合PMI(速報値)(10月)	52.2	51.0
中	中央委員会第4回全体会議(4中全会)(～23日)		
中	工業企業部門利益(年初来)(9月) 前年比(%) ①	3.2	
日	第219臨時国会召集、首相指名選挙		
日	貿易収支(貿易統計)(9月) 億円	▲ 2346	222
日	輸出(9月) 前年比(%)	4.2	4.6
日	輸入(9月) 前年比(%)	3.3	0.6
日	全国消費者物価(総合)(9月) 前年比(%)	2.9	-
日	全国消費者物価(除く生鮮食品)(9月) 前年比(%)	2.9	2.9

注目点① 順調なスタートをきった高市内閣の経済政策

高市内閣の支持率は高水準のスタート。国民は人柄と政策推進力に期待。高市総理は各閣僚が早期に取り組む政策課題を明確化。高市カラーを前面に政策推進の構え

注目点② 堅調維持も二極化が進行する米消費

消費は堅調維持も二極化が進行。政府閉鎖が続く中、例外的措置として公表された消費者物価は加速こそ回避されたとはいえ下げ渋り。低所得者層への逆風は継続

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
(出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回
10/28 (火)	米国	週間小売売上高(10月25日) 前年比(%)	-	-	5.0
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)	-	93.2	94.2
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(8月) 前年比(%)	-	1.3	1.8
		FOMC(28・29日)			
10/29 (水)	日本	消費者態度指数(10月)	-	-	35.3
		日銀金融政策決定会合(29・30日)			
	米国	中古住宅販売仮契約指数(9月) 前月比(%)	-	1.0	4.0
	欧州	ECB政策理事会(29・30日)			
10/30 (木)	米国	新規失業保険申請件数(10月20日) 万人	-	-	-
		GDP(速報値)(Q3) 前期比年率(%)	-	3.0	3.8
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q3) 前期比(%)	-	0.1	0.1

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回
10/31 (金)	日本	鉱工業生産(9月)	前月比(%)	-	▲ 1.5
		百貨店・スーパー販売額(9月)	前年比(%)	-	3.0
		新設住宅着工戸数(9月)	前年比(%)	▲ 7.9	▲ 9.8
		完全失業率(9月)	%	-	2.6
		有効求人倍率(9月)	倍	-	1.2
		東京都区部消費者物価(総合)(10月)	前年比(%)	-	2.5
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(10月)	前年比(%)	-	2.5
	米国	個人所得(9月)	前月比(%)	-	0.4
		消費支出(9月)	前月比(%)	-	0.6
		実質消費支出(9月)	前月比(%)	-	0.4
		個人消費支出(PCE)価格指数(9月)	前年比(%)	-	2.7
			前月比(%)	-	0.3
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(9月)	前年比(%)	-	2.9
			前月比(%)	-	0.2
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(10月)	-	42.3	40.6
		雇用コスト指数(Q3)	前期比(%)	-	0.9
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(10月)	前年比(%)	-	2.2
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(10月)	前年比(%)	-	2.4
	中国	製造業PMI(10月)	-	49.6	49.8
		非製造業PMI(10月)	-	-	50.0
11/3 (月)	米国	ISM製造業指数(10月)	-	-	49.1
	中国	財新製造業PMI(10月)	-	-	51.2

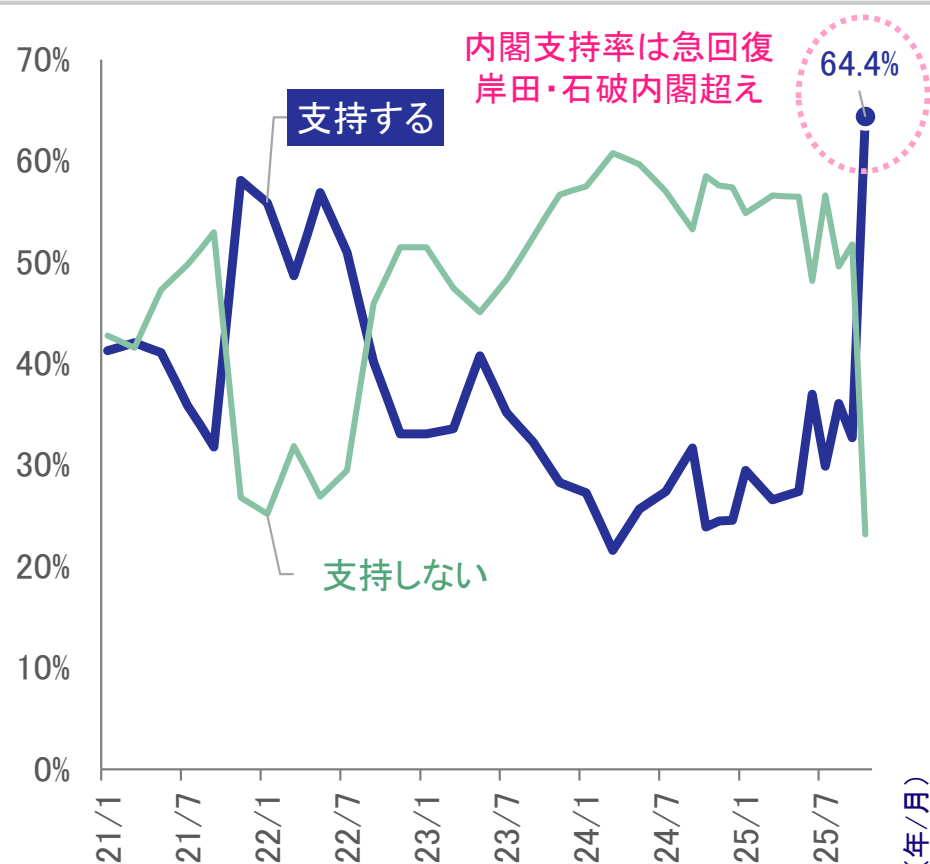
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

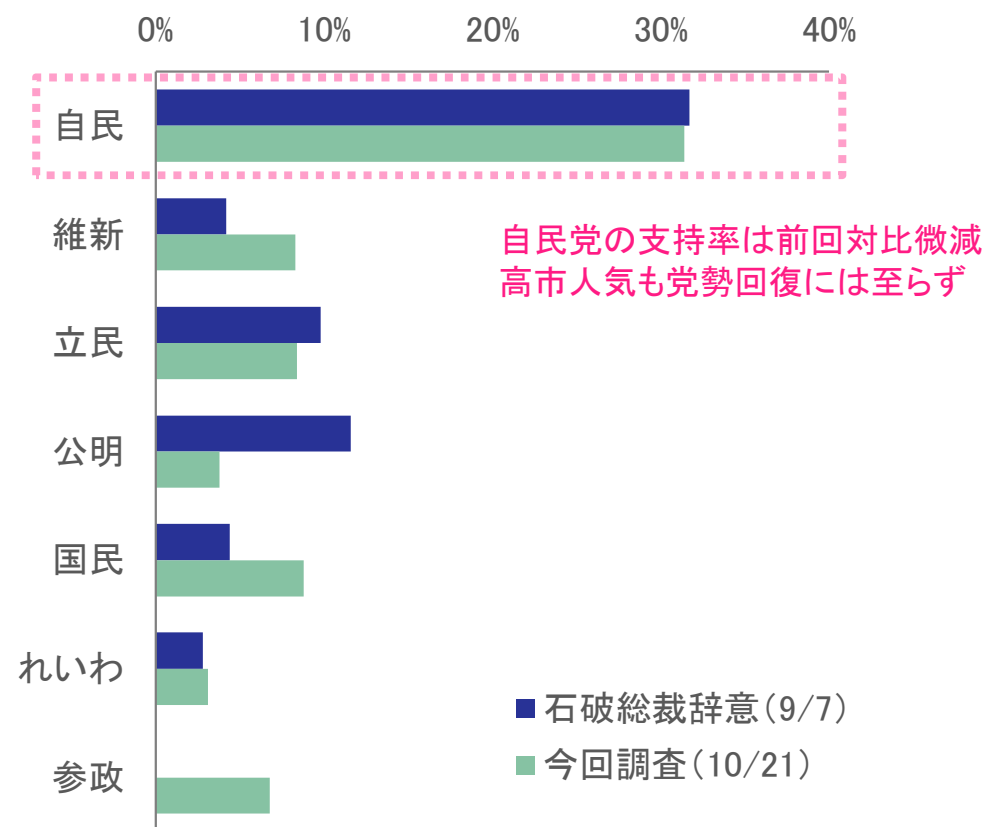
日本：高市内閣は好発進。人柄や経済政策への期待が後押し

- 高市内閣の支持率は共同、読売、日経のいずれも高水準。政権発足時では石破・岸田両内閣を上回る
 - 内閣を支持する理由としては、「首相の人柄」や「経済政策への期待」をあげる意見が多い
 - 最優先で取り組むべき課題は、物価高対策や経済成長、年金・介護・医療などの社会保障政策が上位に。自民・維新が連立合意に掲げた議員定数削減や副首都構想への評価は限定的
 - なお、自民党の支持率は石破総裁辞意表明時点と比べてほぼ横ばい。高市人気も党勢回復までには至らず。一方で維新や国民の政党支持率は上昇。立民、公明などは低下

内閣支持率の推移



政党別支持率の変化(9/7⇒10/21)



(出所) 共同通信、新聞報道等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 共同通信、新聞報道等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：高市内閣は「責任ある積極財政」で産業政策等を推進する方針

- 高市内閣は、連立する維新や野党との連携にも配慮しつつ、「責任ある積極財政」を打ち出す方向
 - 経済対策として物価高対策・ガソリン税暫定税率廃止の早期実現を掲げる。年収の壁見直し、給付付き税額控除も検討
 - 産業政策の中核に「危機管理投資」を掲げ、経済安全保障を強化する観点から官民で投資拡大を推進
 - 金融政策については、マクロ経済政策の最終的な責任は政府と改めて表明、日銀との意思疎通を強化する方針
 - 労働時間規制の緩和検討など喫緊の課題である人手不足への対応を加速するほか、社会保障改革が主要施策に組み込まれ、財政健全化とのバランスを維持と評価

高市内閣の政策のポイント

項目	ポイント
経済政策・社会保障政策	■ 『責任ある積極財政』を掲げ、戦略的な財政出動を明言 ■ 経済対策の策定を指示。物価高対策(含む電気・ガス料金支援)とガソリン税暫定税率廃止の早期実施 ■ 103万円の壁引き上げの検討(2025年内) ■ 社会保障の給付と負担のあり方を議論する目的で超党派と有識者を交えた「国民会議」設置。給付付き税額控除の設計を含めた「税と社会保障の一体改革」に着手
金融政策	■ マクロ経済政策は政府の責任、手法は日銀に委ね、日銀と十分に連携・意思疎通を図る ■ 2013年の政府・日銀共同声明(アコード)は当面見直さない
産業政策	■ 経済安全保障、食料安全保障、エネルギー安全保障などリスクや社会課題として、官民で実施する戦略的な投資である「危機管理投資」を軸に ■ AI、ロボット、半導体、量子、造船などの戦略分野で大胆な投資と国際展開支援を実施、「日本成長戦略会議」を創設 ■ 資産運用立国に向け、貯蓄から投資への流れを促進。金融を通じ地方経済の潜在力を引き出す
労働政策、外国人政策	■ 労働時間規制の緩和検討を厚労相に指示 ■ 外国人政策担当大臣を新設(経済安全保障担当と兼務)
外交・安全保障	■ ASEAN関連首脳会議やAPECに参加し、多国間首脳外交を展開、韓国とは安定的関係構築、李大統領との会談希望 ■ トランプ米大統領と信頼関係を強化、日米関係の深化 ■ 安保関連3文書(国家安全保障戦略等)の改定を指示
防災	■ 防災庁設置を26年度中目標で準備。被災地支援を継続し早期訪問を予定、政府一丸で対応
副首都構想	■ 首都機能分散・経済多極化のため『首都および副首都の責務と機能』の検討を急ぐと表明

(出所) 記者会見等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【参考】随所に「高市カラー」。官邸・党主導で政策推進の構え

- 高市総理は各官僚に指示書を提示。各閣僚が早期に取り組む政策課題を明確化
- 各閣僚は、重点政策を軸に政策に着手する見込み。**閣僚の独自カラーは抑制し、当面は高市カラーで政策まい進**
- 米国関税交渉担当から経産大臣に**赤沢氏が横滑りで対米関税交渉を強化**するほか、**片山財務大臣は租税特別措置・補助金見直し担当を兼務**し、財政の持続性にも目配り

高市政権の閣僚の政策ポイント

担当省庁	氏名	年齢	経歴・肩書	就任会見等の発言ポイント
総務大臣	林芳正	64	官房長官	地方財政の安定と行財政改革を進め、 地域のデジタル実装 を後押し
法務大臣	平口洋	77	元法務副大臣	司法アクセスの向上と政治資金の透明化など信頼回復の法整備を推進。
外務大臣	茂木敏充	70	元自民党幹事長	日米同盟を基軸に多国間外交を再構築 し、国益を最大化
財務大臣	片山さつき	66	元地方創生相	物価高対応と成長投資を両立 しつつ、 持続可能な財政運営 を図る
文科大臣	松本洋平	52	元経産副大臣	人材投資と教育DX を加速し、 科学技術力の底上げ を図る
厚労大臣	上野賢一郎	60	元財務副大臣	賃上げ・物価をにらみつつ、医療・介護・子育て支援を強化
農水大臣	鈴木憲和	43	復興副大臣	食料安全保障 を軸に生産基盤強化と輸出拡大を推進
経産大臣	赤沢亮正	64	経済財政・再生相	賃上げ につながる投資と 中小支援 で産業競争力を強化
国交大臣	金子恭之	64	元総務相	老朽インフラ更新と防災・減災、地域交通の維持を加速
環境大臣	石原宏高	61	元内閣府副大臣	GX・脱炭素への転換を成長機会に、現場支援と規制見直しを推進
防衛大臣	小泉進次郎	44	農相	抑止力と対処力の向上、 同盟連携と災害派遣体制 を強化
官房長官	木原稔	56	前防衛相	司令塔機能を強め 、縦割りを排して政策実行と危機管理を徹底
デジタル担当大臣	松本尚	63	外務政務官	行政・医療等のデジタル化 とサイバーセキュリティ強化を断行
復興大臣	牧野京夫	66	元国交副大臣	能登半島地震の復旧・住まい・生業再建を前倒しで加速
国家公安委員長	赤間二郎	57	元内閣府副大臣	治安とサイバー対策を強化し、安全・安心の確保に注力
地方創生大臣	黄川田仁志	55	元内閣府副大臣	地方人材・移住促進とデジタル活用で稼ぐ地域づくりを推進
経済財政大臣	城内実	60	経済安全保障相	物価・賃金・成長の好循環を目指し、税制・給付の最適化を検討
経済安保大臣	小野田紀美	42	元防衛政務官	重要物資・技術の保護と供給網強靱化 で国益を守る

(出所) 総理官邸HP、記者会見等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

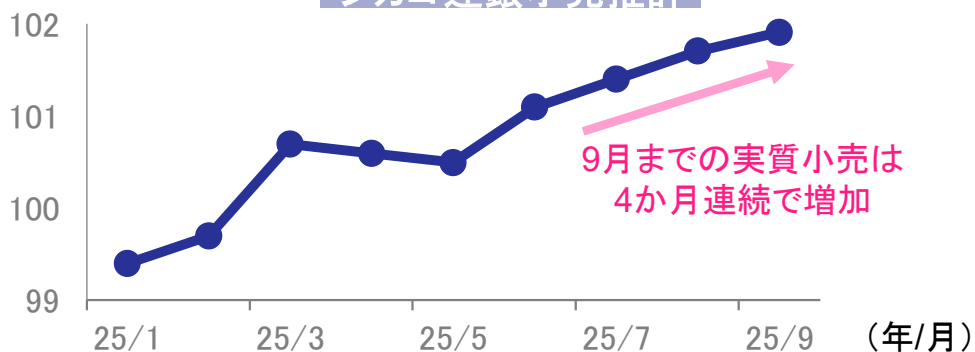
米国：消費は堅調維持も二極化が進行。低所得者を対象としたビジネスへの影響を注視

- 9月の実質小売推計値は4カ月連続で増加。高所得者層と低所得者層の二極化はさらに進行
 - シカゴ連銀の実質小売売上高の推計値(CARTS)をみると、9月は前月比+0.2%と、4カ月連続で増加
 - 週次小売統計(Redbook)は高い伸びを維持しているものの、9月終盤以降は鈍化傾向。Q3の決算報告では、富裕層向けビジネスが好調な一方、移民向けや低価格帯の財・サービスが不調とのコメントも
 - サブプライム自動車ローン会社の破綻にみられるように、移民・低所得者層ビジネスへの影響を注視

シカゴ連銀小売推計値、週次小売統計(Redbook)

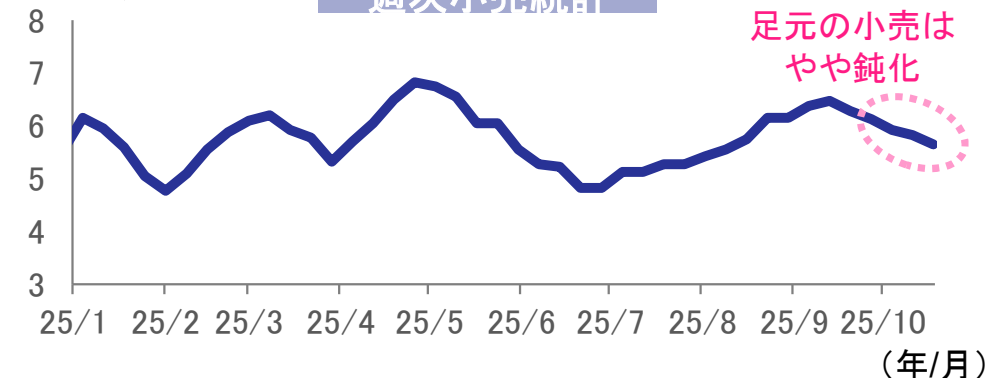
(2024年12月=100)

シカゴ連銀小売推計



(前年比、%)

週次小売統計



消費関連企業の決算報告

企業名	コメント
航空会社A	・高所得層を中心とする顧客基盤が収益成長を支えており、プレミアムセクターの座席数増強が進行中。 ・高付加価値サービスを提供する企業が主導的な役割を果たしている一方で、低価格提供を主軸とする企業が苦戦
自動車メーカーB	・高価格帯のEV販売は堅調
飲料大手C	・高級ワインブランドが堅調。特に、直販チャネルの収益が増加。 ・他方、ビールはヒスパニック層で高い支持を受けているが、移民政策の影響や経済状況悪化によって売上が低迷

(注) 週次小売統計は4週間移動平均

(出所) シカゴ連銀、Redbookより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

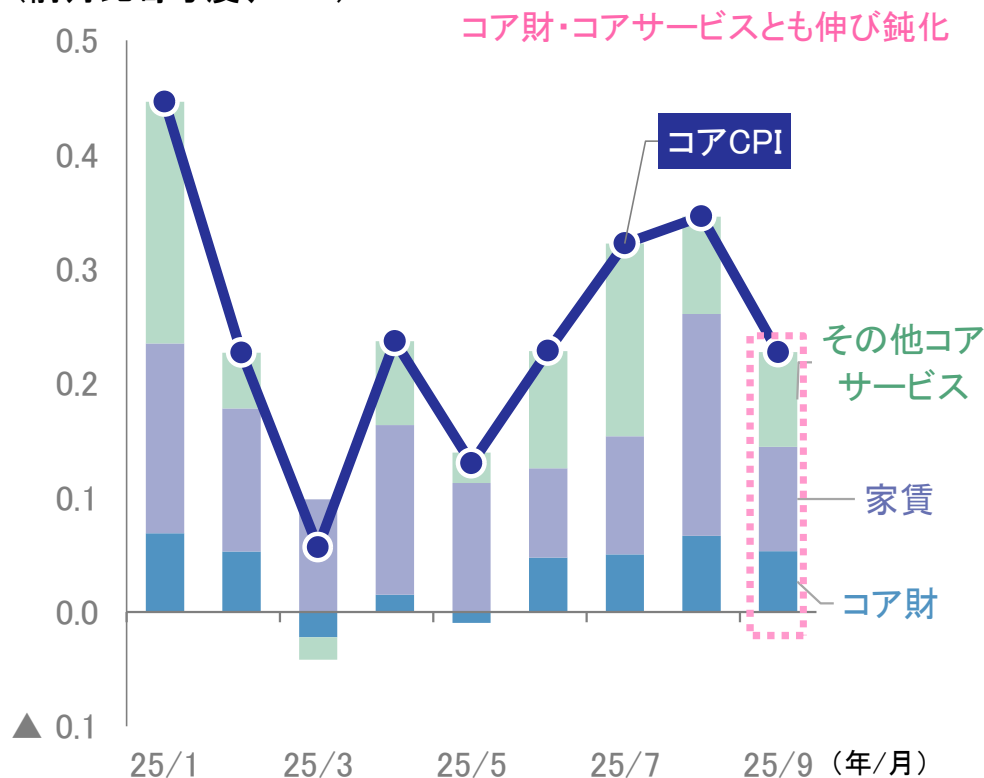
(出所) 各社決算報告より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：一部財で関税コスト転嫁の動きがみられるものの、消費者物価に加速感みられず

- 9月の消費者物価指数(CPI)は前月比+0.3%(8月同+0.4%)と小幅減速、市場予想(同+0.4%)を下回る結果
 - コア財物価は同+0.2%と8月(同+0.3%)から減速。衣料品(同+0.7%)や新車(+0.2%)などこれまで伸びが限定的だった品目で価格転嫁の動きがみられるものの影響は限定的
 - コアサービスも同+0.2%(8月：同+0.3%)と伸び鈍化、航空運賃による一過性要因が剥落し、家賃やその他のサービスも減速基調を維持するなど落ち着いた動き
 - 今回の結果はFRBの利下げを後押しする材料に。市場参加者の9割以上が10月利下げを織り込み

コアCPIの寄与度分解

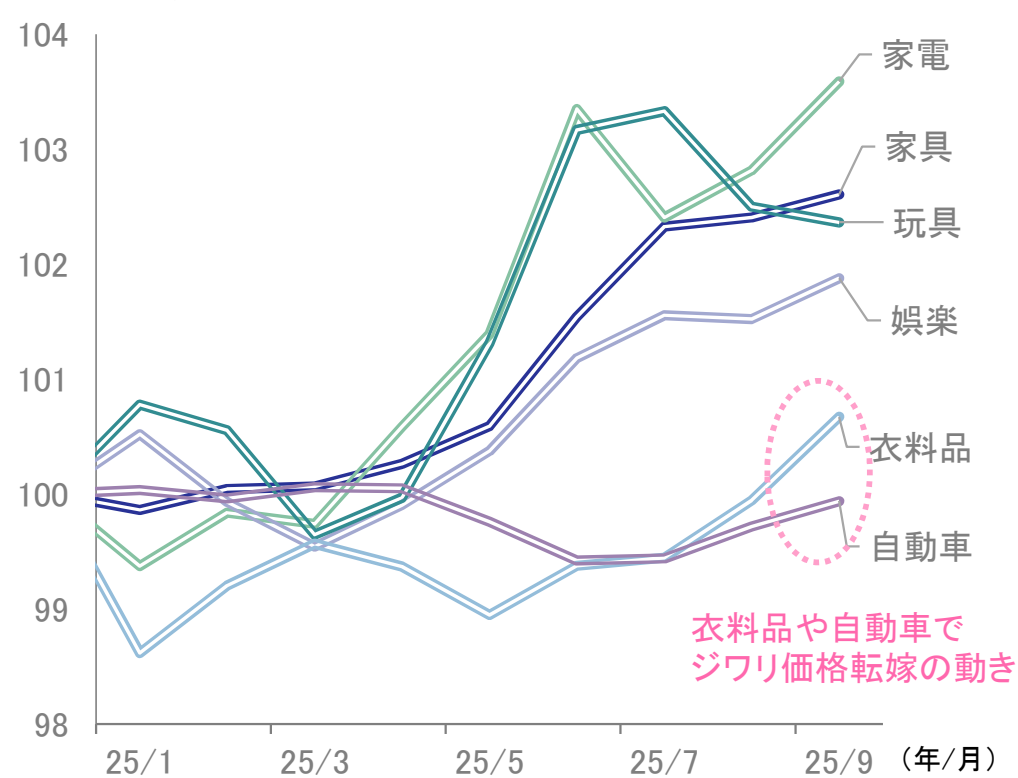
(前月比寄与度、%Pt)



(出所) 米労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

財物価の品目別推移

(2024年12月=100)



(出所) 米労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：2026年予算はGDP比0.5%Ptの財政拡張となる見込み

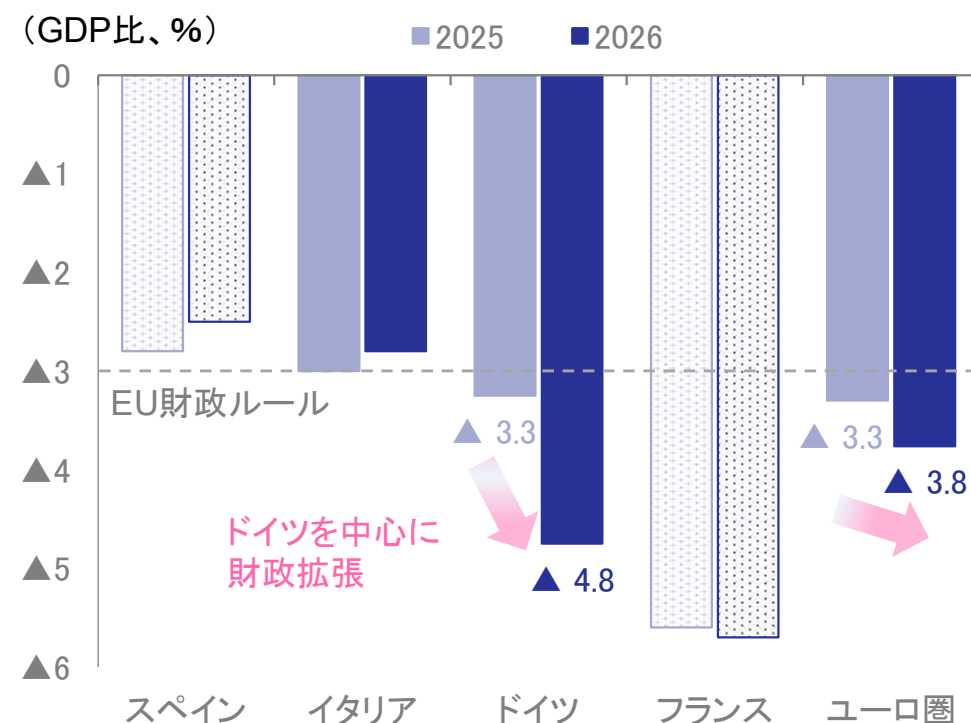
■ ユーロ圏各国は2026年予算案を提出。ドイツを中心に財政拡張

- ユーロ導入国は、毎年10/15までに翌年の予算案を提出する必要。フランスやスペイン等5カ国は未提出（10/24時点）
- ユーロ圏の財政赤字はGDP比▲3.3%→同▲3.8%に拡大する計算。特に、ドイツは同▲1.5%Ptの大幅な赤字増

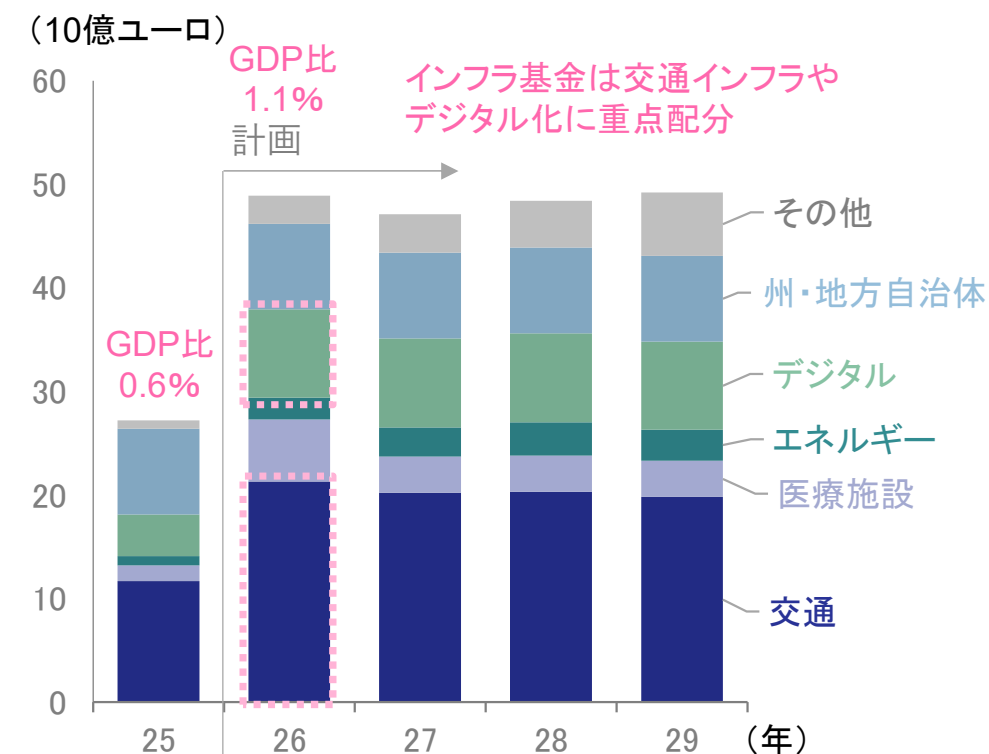
■ ドイツのインフラ投資基金は2025年にGDP比0.6%を支出、2026年には同1.1%に拡大する計画

- 老朽化が課題の交通インフラや、遅れが指摘されているデジタル化の促進に重点配分。そのほか、防衛費増額に加え、競争力回復を目的とした産業用電力税等の減税も企図

ユーロ圏および主要国の財政赤字見通し



ドイツ：インフラ・気候保護特別基金の内訳



（出所）ドイツ政府、欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

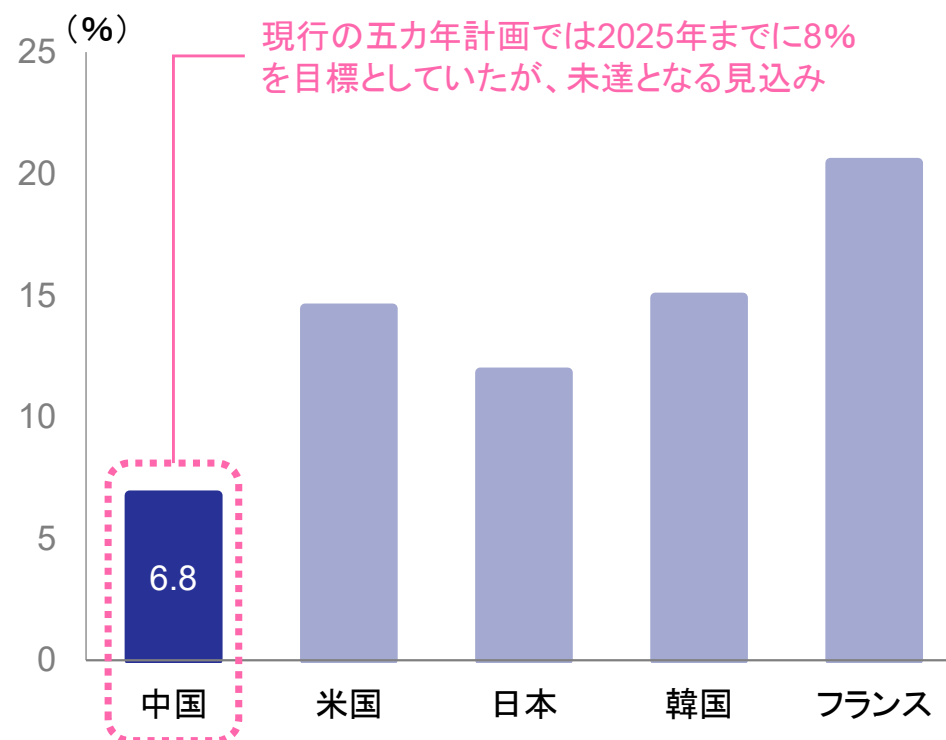
中国：次期五カ年計画の政策提案を可決。引き続き「質の高い発展」や「自立自強」を目指す方針

- 中国共産党が中央委員会第4回全体会議（4中全会）を開催。次期五カ年計画（2026～30年）の政策提案を可決
 - 4中全会のコミュニケによれば、提案には引き続き「質の高い発展」や「自立自強」を目指す方針を明記した模様
 - 「強国」路線や内需拡大方針にも変化なし。2035年までに1人当たりGDPで中等先進国水準とする目標も再確認
 - 2025年の経済運営については、「+5%前後」の成長目標を実現し、雇用や先行き期待を安定させると強調
- 今回の提案内容をベースに数値目標や政策措置を盛り込んだ第15次五カ年計画は、2026年3月の全人代で決定される
 - 科学技術力を底上げし、「自立自強」の実現を図るため、基礎研究比率を高める数値目標を盛り込むとみられる

4中全会のコミュニケの主な内容

項目	内容
現状認識	わが国の発展環境は深刻で複雑な変化に直面しているが、経済は優位が多く、潜在力が大きく、長期的に良好である基本的趨勢に変化なし
第15次五カ年計画の政策提案	● 現代的な産業チェーンを建設する。「製造強国」を目指し、製造業の合理的な比重を保持する。新興産業や未来産業を育成する ● 科学技術の自立自強を加速させる。「新質生産力」を発展させる。前例のないイノベーションやコア技術の突破を図る ● 強大な国内市場を建設する。消費と投資、供給と需要の好循環を促し、「国内大循環」を増強する ● 高水準の対外開放を拡大する。自主的な市場開放を積極化し、「一帯一路」を推進する
当面の経済運営	2025年の経済目標（成長率+5%前後）を断固として実現し、雇用や市場、先行き期待を安定させる
人事	張昇民氏を党中央軍事委員会副主席に任命

研究開発費に占める基礎研究の比率（2023年）



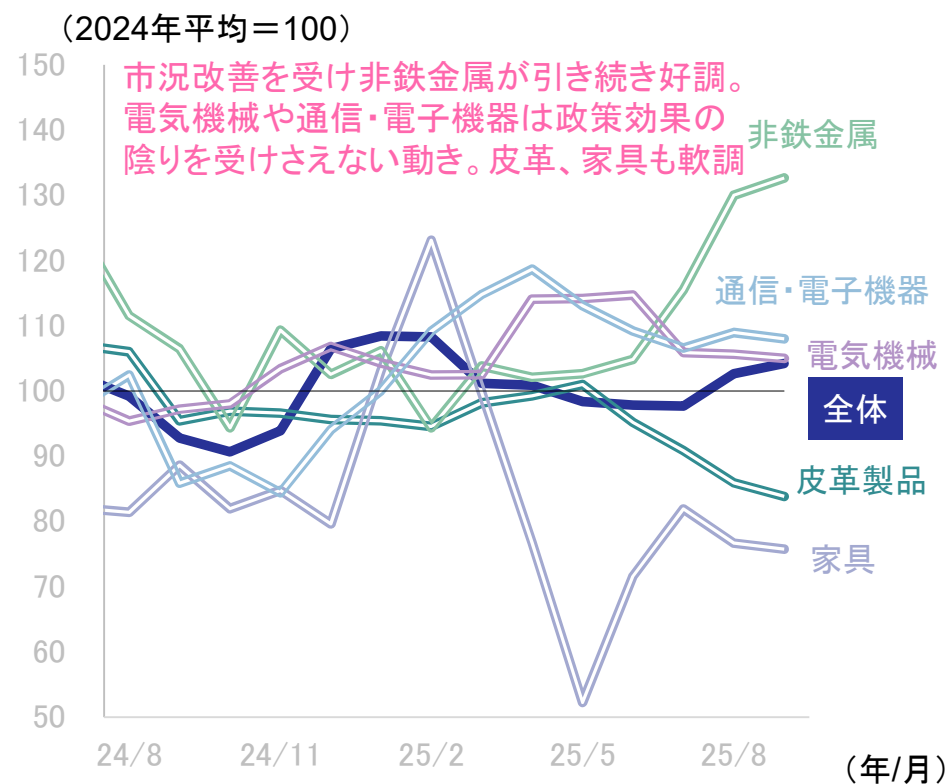
（注）米国とフランスは2022年。米国のみ定義が異なる
（出所）OECDより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

（出所）新華社より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国:企業利益は持ち直しの動きも依然厳しい。製造業の利益率は低水準で推移

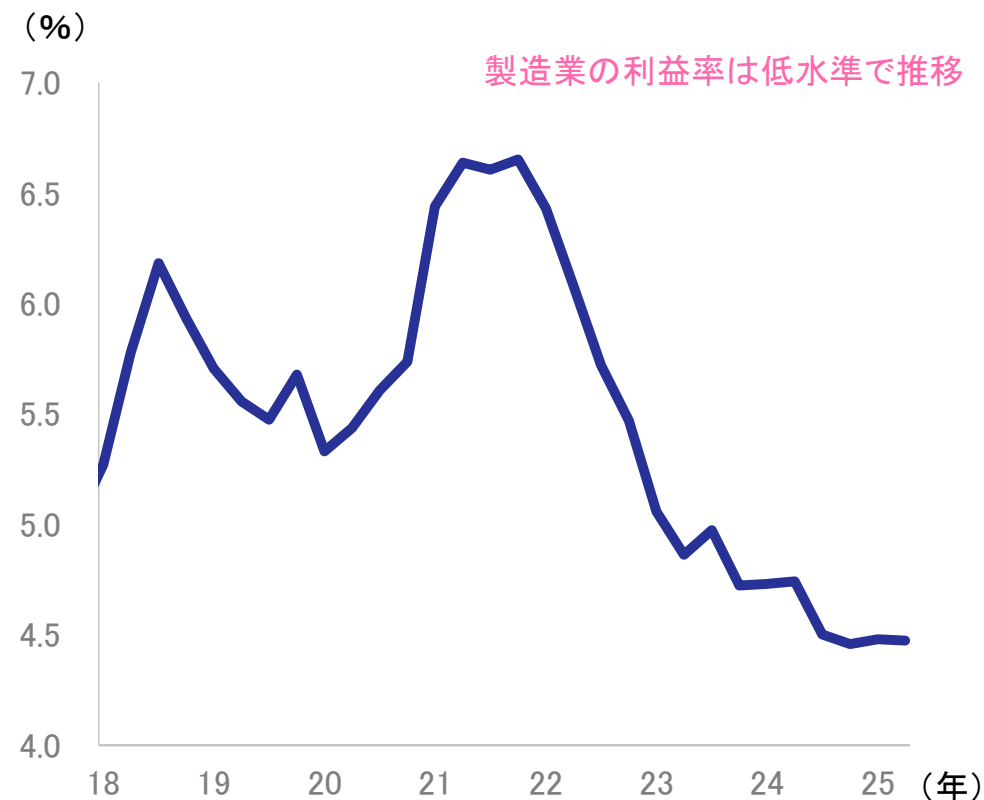
- **工業企業利益は一部業種の押し上げもあり持ち直しの動き。**ただし内需減速により企業の収益環境は依然厳しい
 - ― 市況改善を受け非鉄金属が好調継続。一方、**政策効果の陰りや関税の影響を受け電機・通信機器類や家具等が軟調**
- 国内の厳しい競争環境のもと、製造業の利益率は低水準で推移
 - ― 国内の供給過剰という構造要因に内需の低迷も相まって、企業利益が圧迫される構図が継続

工業企業利益



(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値。後方3か月移動平均
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

売上高利益率(製造業)



(注) 後方4四半期移動平均
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

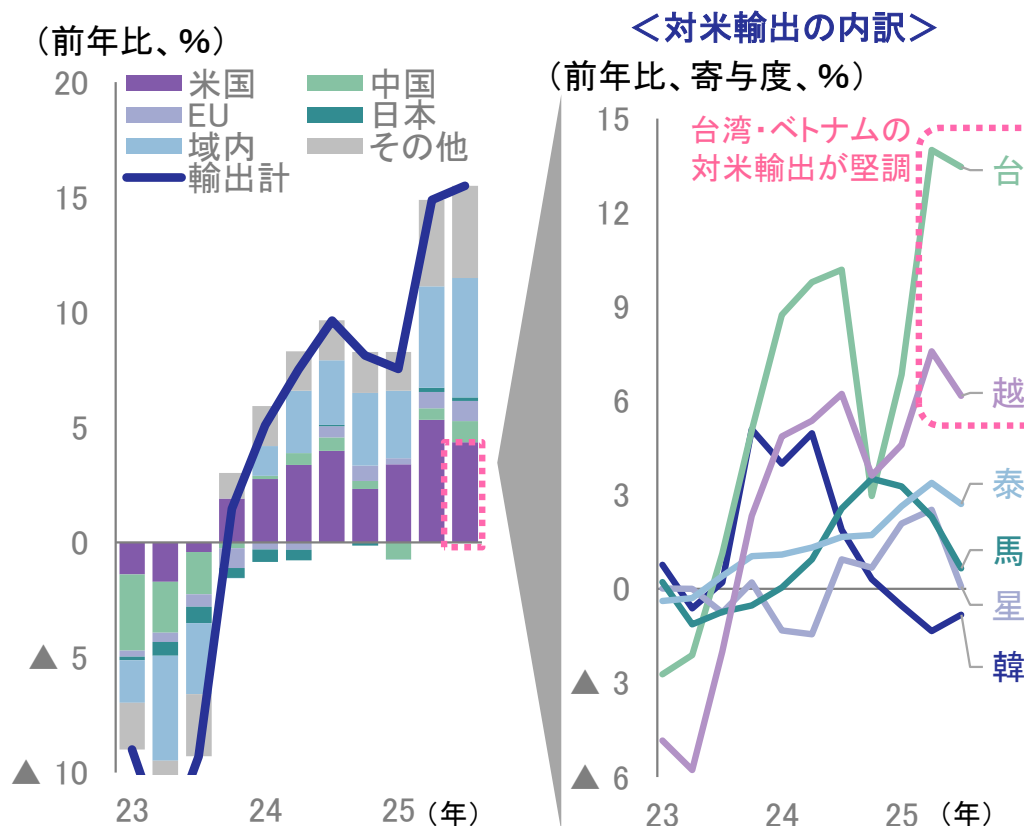
アジア:7~9月期の輸出は堅調な着地。関税が逆風となるなかAIブームや迂回輸出が押し上げ

■ 2025年7~9月期のアジア(NIEs+ASEAN)の輸出は堅調が継続

- 米国向けは相互関税発動を受け前期から鈍化するも、台湾やベトナムを中心に依然として高い伸び
- 台湾はAIブームを背景にサーバーなど電子機器の輸出が引き続き堅調。ベトナムは中国企業による「迂回輸出」が押し上げに寄与している模様(第一次トランプ政権での対中関税発動時と同様の動き)

■ もっとも、先行きは半導体関税や迂回輸出への40%関税の発動により輸出が腰折れするリスクはなお残存

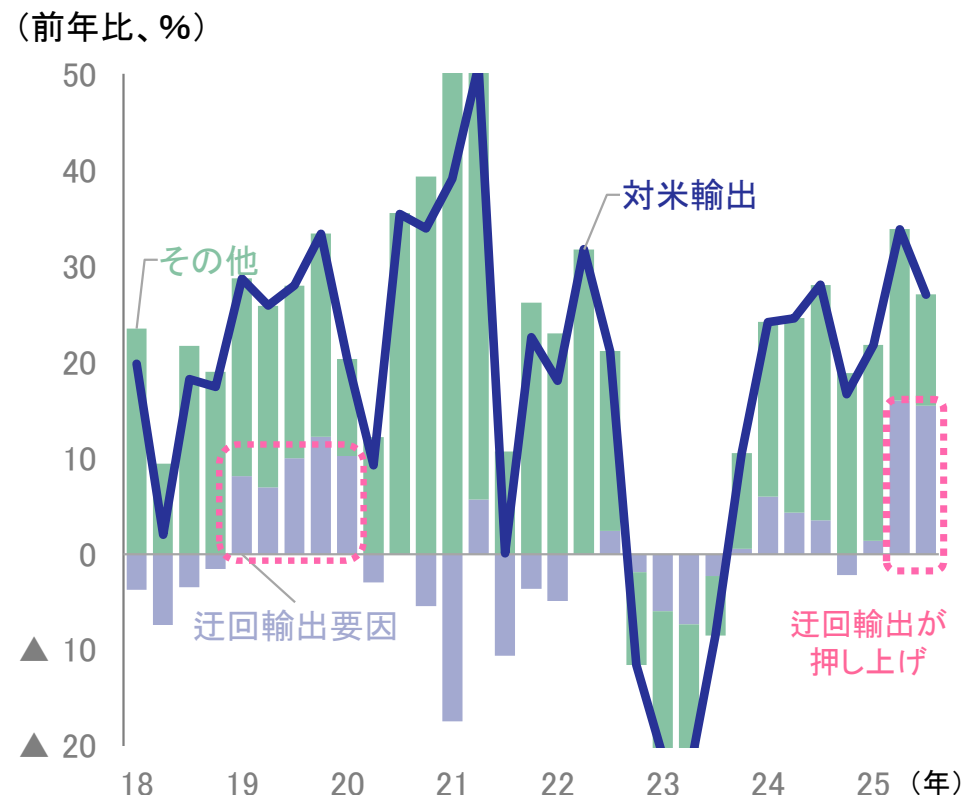
NIEs+ASEAN:通関輸出



(注)NIEs+ASEANは韓・台・星・尼・馬・比・泰・越(25年9月分は未公表の尼と比を除く)

(出所) 各国統計、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ベトナム:対米輸出の分解



(注)主成分分析において、中国の対米輸出にマイナス、ベトナムの対中輸入と対米輸出にプラスに作用する主成分を「迂回輸出要因」とみなして推計

(出所) 中国税関総署、ベトナム統計総局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：対米輸出は総じて軟調な推移が継続。対米向け自動車輸出の不振が重石に

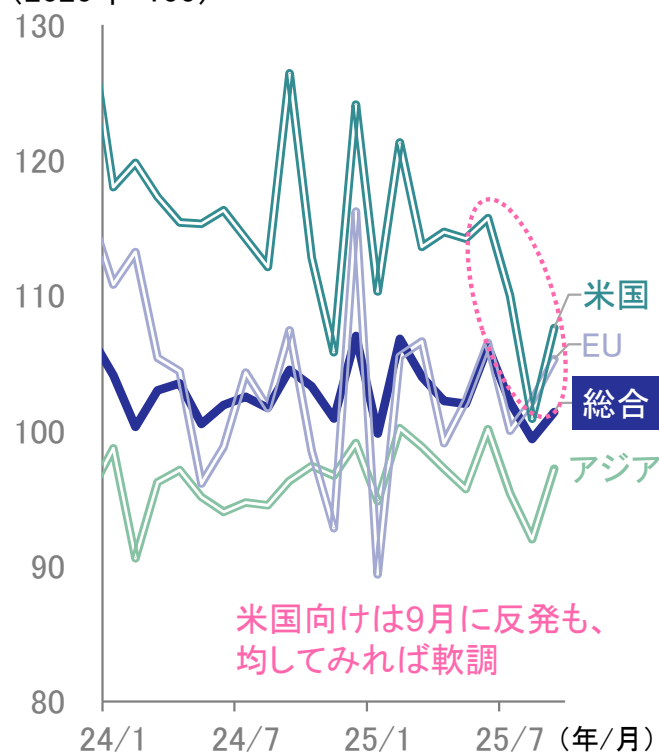
■ 9月の輸出数量は前月比+2.0%と前月(同▲2.6%)から反発も落ち込みを取り戻すには至らず

— 7～9月平均では前期比▲2.4%と軟調な推移。米国向けが同▲7.6%と大きく落ち込んだことが主因。米国向けでは自動車と同▲19.1%と大きく減少し全体を押し下げ

— 9月の米国向け輸出台数は9万3千台と2022年5月以来の低水準(地震による半導体不足)。関税発動を控えた駆け込み輸出の反動が下押し要因となった模様。実際、関税を回避する目的で(米国等の)海外生産にシフトする動きはみられず。また、価格転嫁(輸出物価上昇)の動きは限定的で、価格上昇による需要抑制の可能性も小さいと判断

輸出数量指数

(2020年=100)



(注) 内閣府による季節調整値

(出所) 内閣府「輸出・輸入数量指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

対米自動車輸出台数

(台数)

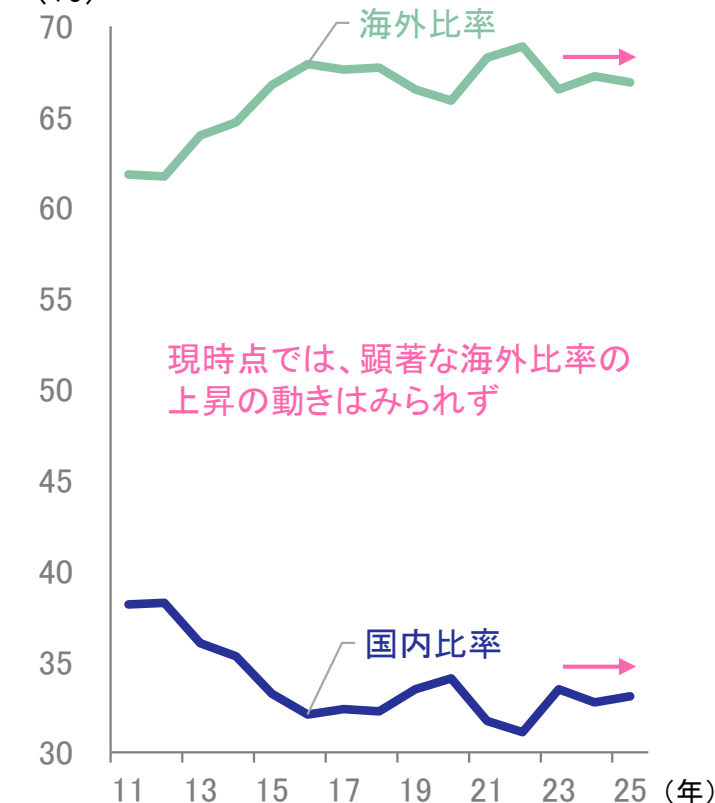


(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値

(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要自動車メーカーの国内外生産比率

(%)

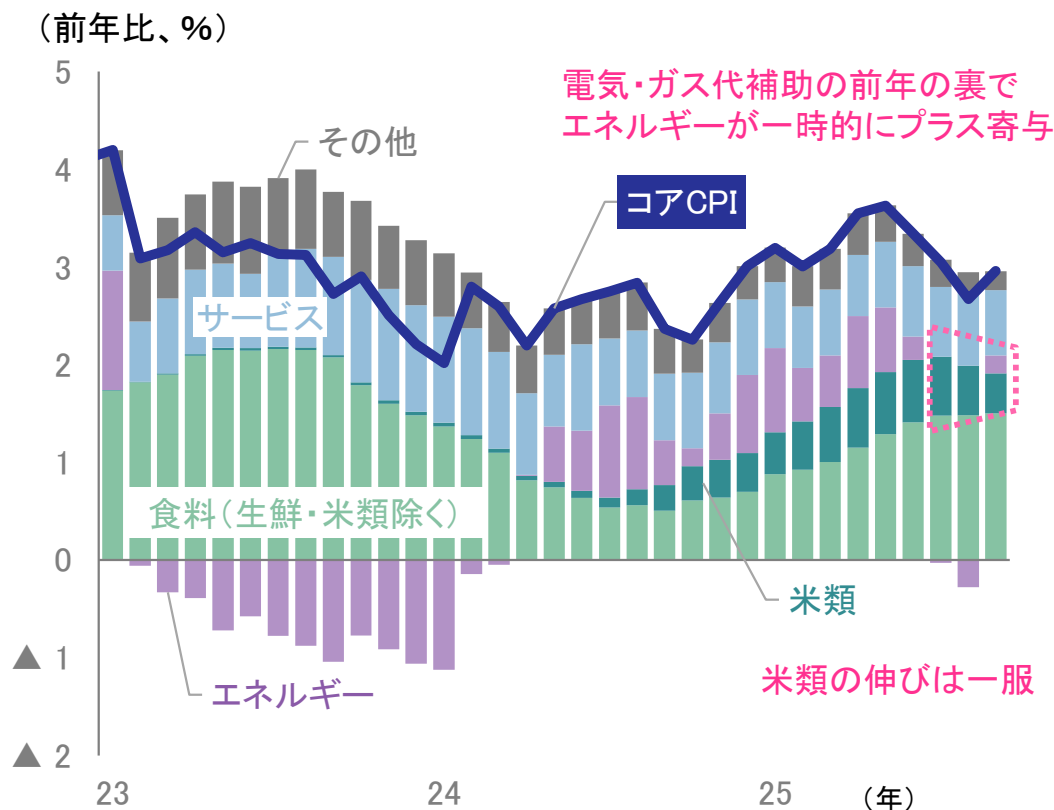


(注) 主要自動車メーカー9社の合計、25年は1～8月の実績
(出所) INDBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：インフレ率は再加速も制度要因による一時的な上振れ。原油安で鈍化基調との見方は不変

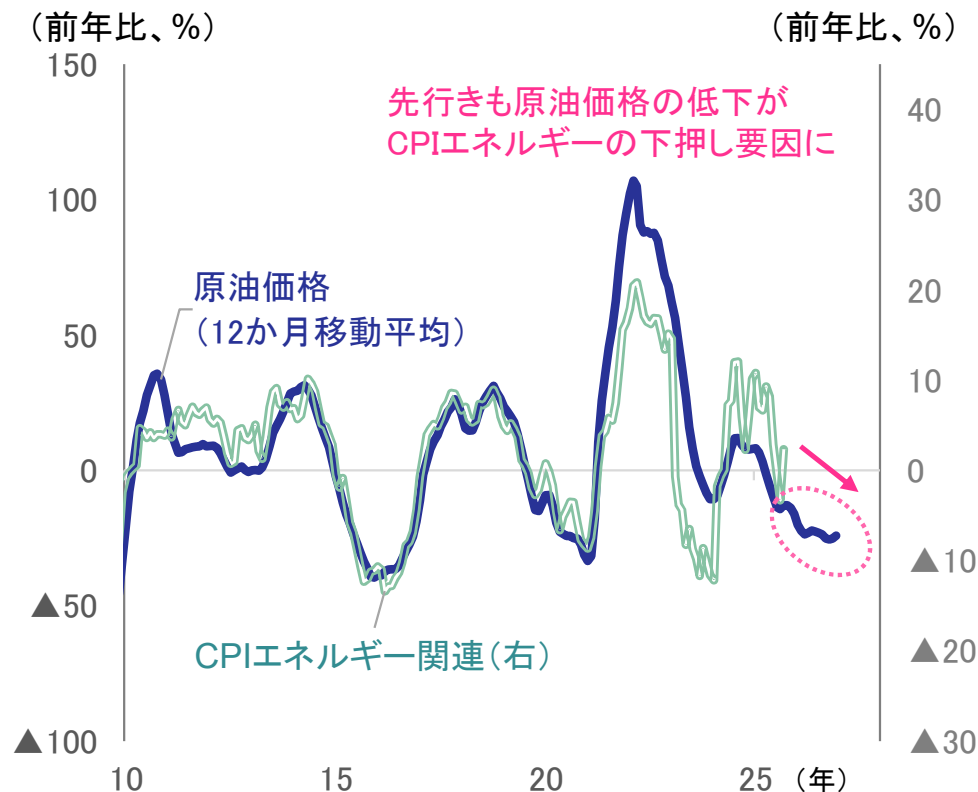
- 9月全国コアCPI(生鮮除く)は前年比+2.9%(8月:同+2.7%)と再加速
 - エネルギーが前年比+2.3%とプラス転化したことが主因。政府による電気・ガス代補助の規模が前年対比で縮小したことによる一時的な上振れとの見立て
- 原油相場は需給の緩さを背景に軟調地合いで推移。コアCPI前年比は鈍化基調との見方を維持
 - 制度要因による上振れは11月まで。12月以降のエネルギーは再び前年比マイナスで推移する公算
 - 高市政権はガソリン税暫定税率の廃止や冬季の電気・ガス代補助を実施する方針。コアCPIの追加的な下押し要因に

コアCPIの内訳



(注) エネルギーの内訳は電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン
(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

原油価格とCPIエネルギー関連の推移



(注) 原油見通しはEIA予測。為替は足元の水準(152円/ドル)で推計
(出所) 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等			実績	前回
9/30 (火)	日本	鉱工業生産(8月)	前月比(%)	▲ 1.2	▲ 1.2
		百貨店・スーパー販売額(8月)	前年比(%)	3.0	2.0
		新設住宅着工戸数(8月)	前年比(%)	▲ 9.8	▲ 9.7
	米国	週間小売売上高(9月22日)	前年比(%)	5.9	5.7
		非農業部門求人件数(JOLTS)(8月)	前月差(万件)	722.7	720.8 ↑
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)		94.2	97.8 ↑
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(7月)	前年比(%)	1.8	2.2 ↑
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(9月)		40.6	41.5
	中国	製造業PMI(9月)		49.8	49.4
		非製造業PMI(9月)		50.0	50.3
		財新製造業PMI(9月)		51.2	50.5
		財新サービス業PMI(9月)		52.9	53.0
10/1 (水)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q3)	%Pt	14.0	13.0
		大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q3)	%Pt	12.0	12.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q3)	%Pt	34.0	34.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q3)	%Pt	28.0	27.0
		大企業・全産業設備投資計画(2025年度)(Q3)	前年度比(%)	12.5	11.5
	米国	ISM製造業指数(9月)		49.1	48.7
		ADP民間雇用者数(9月)	前月差(万人)	▲ 3.2	▲ 0.3 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(9月)	前年比(%)	2.2	2.0
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(9月)	前年比(%)	2.3	2.3
	インド	インド金融政策決定会合(29-1日)			5.5%に据え置き

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回
10/2 (木)	日本	消費者態度指数(9月)	35.3	34.9
	米国	新規失業保険申請件数(9月27日) 万人	-	21.8
10/3 (金)	日本	完全失業率(8月) %	2.6	2.3
		有効求人倍率(8月) 倍	1.2	1.22
	米国	ISM非製造業指数(9月)	50	52
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(9月)	51.2	51.2
10/6 (月)	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(8月) 前月比(%)	0.1	▲ 0.4
10/7 (火)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(8月) 前年比(%)	2.3	1.4
	米国	週間小売売上高(9月29日) 前年比(%)	5.8	5.9
10/8 (水)	日本	経常収支(8月) 億円	37,758	26,843
		景気ウォッチャー調査(9月) 現状判断DI	47.1	46.7
	タイ	タイ金融政策決定会合	1.50%に据え置き	
10/9 (木)	米国	新規失業保険申請件数(9月29日) 万人	-	-
	フィリピン	フィリピン金融政策決定会合	0.25%に引き下げて4.75%	
10/10 (金)	日本	国内企業物価指数(9月) 前年比(%)	2.7	2.7
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(10月)	-	55.1
10/12 (日)	米国	失業率(9月) %	-	4.3
		非農業部門雇用者数(9月) 前月差(万人)	-	2.2
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(9月) 前年比(%)	-	3.7
		前月比(%)	-	0.3
10/13 (月)	中国	貿易収支(9月) 10億ドル	90.5	102.3
		輸出総額(ドル建て)(9月) 前年比(%)	8.3	4.4
		輸入総額(ドル建て)(9月) 前年比(%)	7.4	1.3

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正) 米国政府閉鎖のため、一部指標の発表が遅れる見込み
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等			実績	前回
10/14 (火)	米国	週間小売売上高(10月6日)	前年比(%)	-	5.8
		製造業新規受注(8月)	前月比(%)	-	▲ 1.3
10/15 (水)	日本	設備稼働率(8月)	前月比(%)	▲ 2.3	▲ 1.1
	米国	貿易収支(8月)	10億ドル	-	▲ 78.3
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)	10.7	▲ 8.7	
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(8月)	前月比(%)	▲ 1.2	0.5 ↑
	中国	消費者物価指数(9月)	前年比(%)	-	▲ 0.4
10/16 (木)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(8月)	前年比(%)	1.6	4.9
			前月比(%)	▲ 0.9	▲ 4.6
	米国	小売売上高(9月)	前月比(%)	-	0.6
		生産者物価指数(9月)	前年比(%)	-	2.6
			前月比(%)	-	▲ 0.1
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(9月)	前年比(%)	-	2.8
			前月比(%)	-	▲ 0.1
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)	▲ 12.8	23	
		財政収支(9月)	10億ドル	198	▲ 345
10/17 (金)	米国	新規失業保険申請件数(10月6日)	万人	-	-
		鉱工業生産(9月)	前月比(%)	-	0.1
		設備稼働率(9月)	%	-	77.4
		ネット対米長期証券投資(8月)	10億ドル	-	49.2
		住宅着工件数(9月)	万戸(年率)	-	130.7
		住宅着工許可件数(9月)	万戸(年率)	-	133
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(9月)	前年比(%)	2.2	2.2
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(9月)	前年比(%)	2.4	2.3
10/20 (月)	米国	景気先行指数(9月)	前月比(%)	-	▲ 0.5
	中国	鉱工業生産(9月)	前年比(%)	6.5	5.2
		GDP(Q3)	前年比(%)	4.8	5.2
		小売売上高(9月)	前年比(%)	3.0	3.4
		固定資産投資(9月)	前年比(%)	▲ 0.5	0.5

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正) 米国政府閉鎖のため、一部指標の発表が遅れる見込み
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等		実績	前回	
10/21 (火)	米国	週間小売売上高(10月13日)	前年比(%)	-	5.9
		製造業新規受注(8月)	前月比(%)	-	▲ 1.3
		失業率(9月)	%	-	4.3
		非農業部門雇用者数(9月)	前月差(万人)	-	2.2
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(9月)	前月比(%)	-	0.3
			前年比(%)	-	3.7
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(21・22日) 4.75%に据え置き			
10/22 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(9月)	億円	▲ 2,346	▲ 2,428
		輸出(9月)	前年比(%)	4.2	▲ 0.1
		輸入(9月)	前年比(%)	3.3	▲ 5.2
	米国	貿易収支(8月)	10億ドル	-	▲ 78.3
10/23 (木)	米国	中古住宅販売戸数(9月)	万戸(年率)	406.0	400.0
	韓国	韓国金融政策決定会合 2.50%に据え置き			

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正) 米国政府閉鎖のため、一部指標の発表が遅れる見込み
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(5)

日付	経済指標等			実績	前回
10/24 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(9月)	前年比(%)	2.9	2.7
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(9月)	前年比(%)	2.9	2.7
	米国	鉱工業生産(9月)	前月比(%)	-	0.1
		設備稼働率(9月)	%	-	77.4
		ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(10月)		53.6	55.0
		消費者物価指数(9月)	前年比(%)	3.0	2.9
		消費者物価指数(前月比)(9月)	前月比(%)	0.3	0.4
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(9月)	前年比(%)	-	3.1
			前月比(%)	0.2	0.3
		ネット対米長期証券投資(8月)	10億ドル	-	49.2
		住宅着工件数(9月)	万戸(年率)	-	130.7
		住宅着工許可件数(9月)	万戸(年率)	-	133
		新築住宅販売戸数(9月)	万戸(年率)	-	80
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(10月)		52.2	51.2
10/27 (月)	米国	新規失業保険申請件数(10月13日)	万人	-	-
		耐久財受注(9月)	前月比(%)	-	-
		耐久財受注(除く輸送機器)(9月)	前月比(%)	-	-
		小売売上高(9月)	前月比(%)	-	0.6
		生産者物価指数(9月)	前年比(%)	-	2.6
			前月比(%)	-	▲ 0.1
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(9月)	前年比(%)	-	2.8
			前月比(%)	-	▲ 0.1
	ドイツ	景気先行指数(9月)	前月比(%)	-	▲ 0.5
		独ifo企業景況感指数(10月)		88.4	87.7

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正) 米国政府閉鎖のため、一部指標の発表が遅れる見込み
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(10～1月)

	10月	11月	12月	1月
日本	1 新車販売台数(9月)	4 新車販売台数(10月)	1 新車販売台数(11月)	5 新車販売台数(12月)
	1 日銀短観(9月調査)	5 日銀金融政策決定会合議事要旨	1 法人企業統計調査(7～9月期)	8 毎月勤労統計(11月速報)
	2 消費動向調査(9月)	6 毎月勤労統計(9月速報)	2 消費動向調査(11月)	8 消費動向調査(12月)
	3 労働力調査(8月)	7 家計調査(9月)	5 家計調査(10月)	9 家計調査(11月)
	3 一般職業紹介(8月)	10 景気動向指数(9月)	5 景気動向指数(10月)	13 景気ウォッチャー調査(12月)
	7 家計調査(8月)	11 景気ウォッチャー調査(10月)	8 毎月勤労統計(10月速報)	13 国際収支(11月速報)
	7 景気動向指数(8月)	11 国際収支(9月速報)	8 GDP(7～9月期2次速報)	14 マネーストック(12月速報)
	8 毎月勤労統計(8月速報)	12 マネーストック(10月速報)	8 景気ウォッチャー調査(11月)	15 企業物価指数(12月)
	8 景気ウォッチャー調査(9月)	13 企業物価指数(10月)	8 国際収支(10月速報)	19 設備稼働率(11月)
	8 国際収支(8月速報)	14 第3次産業活動指数(9月)	9 マネーストック(11月速報)	19 機械受注統計(11月)
	10 企業物価指数(9月)	17 設備稼働率(9月)	10 企業物価指数(11月)	19 第3次産業活動指数(11月)
	14 マネーストック(9月速報)	17 GDP(7～9月期1次速報)	11 法人企業景気予測調査(10～12月期)	22 貿易統計(12月)
	15 設備稼働率(8月)	19 貿易統計(10月)	12 設備稼働率(10月)	22 日銀金融政策決定会合(22・23日)
	16 機械受注統計(9月)	19 機械受注統計(9月)	15 日銀短観(12月調査)	23 消費者物価(12月全国)
	16 第3次産業活動指数(8月)	21 消費者物価(10月全国)	15 第3次産業活動指数(10月)	23 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	22 貿易統計(9月)	28 労働力調査(10月)	17 貿易統計(11月)	23 日銀総裁定例記者会見
	24 消費者物価(9月全国)	28 消費者物価(11月都区部)	17 資金循環統計(7～9月期速報)	28 日銀金融政策決定会合議事要旨
	29 日銀金融政策決定会合(29・30日)	28 商業動態統計(10月速報)	17 機械受注統計(10月)	30 労働力調査(12月)
	29 消費動向調査(10月)	28 鉱工業生産(10月速報)	18 日銀金融政策決定会合(18・19日)	30 消費者物価(1月都区部)
	30 日銀総裁定例記者会見	28 一般職業紹介(10月)	19 日銀総裁定例記者会見	30 商業動態統計(12月速報)
	30 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	28 住宅着工統計(10月)	19 消費者物価(11月全国)	30 鉱工業生産(12月速報)
	31 労働力調査(9月)		24 日銀金融政策決定会合議事要旨	30 一般職業紹介(12月)
	31 消費者物価(10月都区部)		25 住宅着工統計(11月)	30 住宅着工統計(12月)
	31 商業動態統計(9月速報)		26 労働力調査(11月)	
	31 鉱工業生産(9月速報)		26 消費者物価(12月都区部)	
	31 一般職業紹介(9月)		26 商業動態統計(11月速報)	
	31 住宅着工統計(9月)		26 鉱工業生産(11月速報)	
			26 一般職業紹介(11月)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(10～1月)

	10月	11月	12月	1月
米 国	1 製造業ISM指数(9月)	3 製造業ISM指数(10月)	1 製造業ISM指数(11月)	9 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)
	2 製造業新規受注(8月)	4 貿易収支(9月)	3 非製造業ISM指数(11月)	12 米3年国債入札
	3 雇用統計(9月)	4 製造業新規受注(9月)	4 貿易収支(10月)	12 米10年国債入札
	3 非製造業ISM指数(9月)	5 非製造業ISM指数(10月)	5 雇用統計(11月)	13 米30年国債入札
	7 貿易収支(8月)	6 労働生産性(7～9月期暫定)	5 製造業新規受注(10月)	20 キング牧師誕生日(米国休場)
	7 FOMC議事録(9/16・17分)	7 雇用統計(10月)	5 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)	21 米20年国債入札
	7 米3年国債入札	7 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)	8 米3年国債入札	23 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)
	8 米10年国債入札	10 米3年国債入札	9 労働生産性(7～9月期改定)	26 米2年国債入札
	9 米30年国債入札	12 米10年国債入札	9 FOMC(9・10日)	27 米5年国債入札
	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)	13 CPI(10月)	9 米10年国債入札	27 FOMC(27・28日)
	15 CPI(9月)	13 米30年国債入札	10 CPI(11月)	29 米7年国債入札
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)	14 PPI(10月)	11 PPI(11月)	
	15 ページブック(地区連銀経済報告)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)	11 米30年国債入札	
	15 G20財務大臣・中央銀行総裁会議(7/15・16)	18 ネット対米証券投資(9月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)	
	16 PPI(9月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(10月)	16 住宅着工・許可件数(11月)	
	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)	18 FOMC議事録(10/28・29分)	16 鉱工業生産・設備稼働率(11月)	
	17 住宅着工・許可件数(9月)	19 住宅着工・許可件数(10月)	17 米20年国債入札	
	17 ネット対米証券投資(8月)	19 米20年国債入札	18 経常収支(7～9月期)	
	17 鉱工業生産・設備稼働率(9月)	20 中古住宅販売件数(10月)	18 ネット対米証券投資(10月)	
	20 景気先行指数(10月)	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月)	
	22 米20年国債入札	21 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)	19 個人所得・消費支出(11月)	
	23 中古住宅販売件数(9月)	21 景気先行指数(11月)	19 GDP(7～9月期確定)	
	24 新築住宅販売件数(9月)	24 米2年国債入札	19 企業収益(7～9月期改定)	
	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)	25 中古住宅販売仮契約指数(10月)	19 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)	
	27 耐久財受注(9月)	25 米5年国債入札	19 中古住宅販売件数(11月)	
	27 米2年国債入札	26 個人所得・消費支出(10月)	19 景気先行指数(12月)	
	27 米5年国債入札	26 GDP(7～9月期暫定)	22 米2年国債入札	
	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)	26 企業収益(7～9月期暫定)	23 新築住宅販売件数(11月)	
	28 FOMC(28・29日)	26 新築住宅販売件数(10月)	23 米5年国債入札	
	28 米7年国債入札	26 耐久財受注(10月)	24 耐久財受注(11月)	
	29 中古住宅販売仮契約指数(9月)	26 ページブック(地区連銀経済報告)	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)	
	30 GDP(7～9月期速報)	26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)	24 米7年国債入札	
	31 個人所得・消費支出(9月)	26 米7年国債入札	29 中古住宅販売仮契約指数(11月)	
	31 雇用コスト指数(7～9月期)	28 シカゴPMI指数(11月)	30 シカゴPMI指数(12月)	
	31 シカゴPMI指数(10月)		30 FOMC議事録(12/9・10分)	
欧 州	29 ECB政策理事会(29・30日)	6 英中銀金融政策委員会(6日)	17 ECB政策理事会(17・18日)	
			18 英中銀金融政策委員会(18日)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2025・2026年度内外経済見通しと世界経済の中期展望

～揺らぐ国際秩序と今後の世界経済
(2025年9月30日発刊)

来年度にかけての経済見通しに加え、
10年先の世界経済も展望

2025・2026年度内外経済見通しと世界経済の中期展望
～揺らぐ国際秩序と今後の世界経済～

みずほリサーチ&テクノロジーズ
調査本部

2025年9月30日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

< 2025・2026年度内外経済見通し >

- ・企業の負担が関税影響を緩和、世界経済見通しを上方修正
- ・日本の賃上げ機運は継続。日銀は2026年から利上げ再開
- ・米企業の利益は底堅く、FRB利下げ後も長期金利低下は限定的

< 世界経済の中期展望 >

- ・変わる米国、進む技術、深まる対立。米中に翻弄される新時代
- ・新時代への対応力を左右する3つの視点
- ・各国政府/企業による政策の巧拙で決まる新時代の未来予想図

URL

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0124.html

QR
コード

レポート



みずほレポート

「自立」を目指す欧州

～ 注目される3つの変化と経済的影響

(2025年8月15日発刊)

市場で強まる「欧州見直し」の機運
「自立」を目指す欧州における政策
変化とその影響は？



- ・パート① 環境変化が促した欧州（EU）の政策転換
- ・パート② 自立に向けた取り組み（3つの政策変化）がもたらす経済的影響（政策転換の「効果」と「限界」）
- ・パート③ EUの変化を踏まえた日本企業のビジネスチャンス（日欧共通課題の克服に向けて広がる連携・協業の機会）

URL

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0108.html

QR
コード

レポート



お問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。